令 和 7 年 小 田 原 市 議 会 3 月 臨 時 会

小 田 原 市　　企 業 会 計　　補 正 予 算

目　　次

各会計予算集計表 1

病院事業会計補正予算 3

各会計の予算に関する説明書

企　業　会　計

病院事業会計 5

令和６年度各会計予算集計表

（単位　千円）

会計名		補正前の額	補正額	計
一般会計		88,686,967		88,686,967
特別会計	競輪事業特別会計	27,693,158		27,693,158
	天守閣事業特別会計	178,633		178,633
	国民健康保険事業特別会計	20,767,291		20,767,291
	国民健康保険診療施設事業特別会計	32,062		32,062
	公設地方卸売市場事業特別会計	218,383		218,383
	介護保険事業特別会計	18,519,847		18,519,847
	後期高齢者医療事業特別会計	5,810,786		5,810,786
	公共用地先行取得事業特別会計	209,180		209,180
	広域消防事業特別会計	4,987,124		4,987,124
	地下街事業特別会計	675,000		675,000
	計	79,091,464		79,091,464
企業会計	水道事業会計	7,163,322		7,163,322
	病院事業会計	27,738,820		27,738,820
	下水道事業会計	11,953,941		11,953,941
	計	46,856,083		46,856,083
合計		214,634,514		214,634,514

議案第４７号

令和６年度小田原市病院事業会計補正予算

（総　則）

第１条　令和６年度小田原市病院事業会計の補正予算は、次に定めるところによる。

（資本的収入及び支出）

第２条　予算第４条本文括弧中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額７２８，２５８千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額４，４２８，２５８千円」に、「当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額１６，７２３千円、過年度分損益勘定留保資金７１１，５３５千円」を「当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額１６，７２３千円、過年度分損益勘定留保資金１，１４５，３２４千円、当年度分損益勘定留保資金８５８，９４８千円、減債積立金取崩額２６１，７３７千円、建設改良積立金取崩額２，０５２，４２２千円、繰越利益剰余金処分額９３，１０４千円」に改め、資本的収入の予定額を次のとおり補正する。

（科　　目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（　計　）
	収　　入		
第１款 資本的収入	11,269,732 千円	△3,700,000 千円	7,569,732 千円
第１項 企業債	9,596,300 千円	△3,700,000 千円	5,896,300 千円

（企　業　債）

第３条　予算第６条に定めた起債の限度額を次のとおり改める。

起債の目的	補　正　前				補　正　後			
	限度額	起債の方法	利　率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
施設整備事業費	千円 9,012,600	普通貸借又は債券発行。 事業の進ちょくその他の都合により起債前借又は翌年度に繰り越して借り入れることができる。	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融通条件により、銀行その他の場合にはその債権者との融通条件による。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還をすること又は低利債に借り換えることができる。	千円 5,312,600	補　正　前　に　同　じ		

（利益剰余金の処分）

第４条　繰越利益剰余金のうち９３，１０４千円は、次のとおり処分するものと定める。

（１）　建設改良積立金　　93,104 千円

令和　７　年　３　月２８日提出

小田原市長　加　藤　憲　一

各会計の予算に関する説明書

令和６年度小田原市病院事業会計補正予算実施計画

資本的収入

款	項	目	補正予定額	備　　考
			千円	
1 資 本 的 収 入			△ 3,700,000	
	1 企　　業　　債		△ 3,700,000	
		1 企　　業　　債	△ 3,700,000	

令和６年度小田原市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

（令和６年４月１日から令和７年３月３１日まで）

（単位 千円）

1　業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益又は当年度純損失（△は当年度純損失）	△ 346,914
減価償却費	805,791
固定資産除却費	20,000
貸付金の返済免除	3,900
長期前払消費税等の増減額（△は増加）	△ 908,255
引当金の増減額（△は減少）	90,629
長期前受金戻入額	△ 67,747
支払利息	42,987
未収金の増減額（△は増加）	△ 2,127,303
未払金の増減額（△は減少）	27,888
預り金の増減額（△は減少）	△ 342
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,530
小計	△ 2,457,836
利息の支払額	△ 42,987
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,500,823

2　投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 8,305,771
貸付金の支出	△ 7,560
貸付金の回収による収入	1,500,720
国庫補助金等による収入	1,572,661
寄附金による収入	51
基金造成費による支出	△ 1,361
補助金等の返還	△ 19,965
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,261,225

3　財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	6,355,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 410,001
一般会計からの繰入金による収入	100,000
リース債務の償還による支出	△ 217,837
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,827,762

資金増加額(又は減少額)	△ 1,934,286
資金期首残高	13,483,801
資金期末残高	11,549,515

継 続 費 に 関 す る 調 書

（単位　千円）

款	項	事業名	区分	全体計画 年度	全体計画 年割額	左の財源内訳 企業債	左の財源内訳 国県支出金	左の財源内訳 損益勘定留保資金等	前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生（見込）額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率
1 資本的支出	1 建設改良費	新病院建設事業	補正前の額	5	781,200	781,200				781,200		781,200		2.9%
				6	10,333,200	8,779,500	1,553,589	111			10,333,200	10,333,200		37.7
				7	16,288,131	13,888,100	2,400,000	31					16,288,131	59.4
				計	27,402,531	23,448,800	3,953,589	142		781,200	10,333,200	11,114,400	16,288,131	100.0
			補正額	5										
				6		△3,700,000		3,700,000						
				7										
				計		△3,700,000		3,700,000						
			補正後の額	5	781,200	781,200				781,200		781,200		2.9
				6	10,333,200	5,079,500	1,553,589	3,700,111			10,333,200	10,333,200		37.7
				7	16,288,131	13,888,100	2,400,000	31					16,288,131	59.4
				計	27,402,531	19,748,800	3,953,589	3,700,142		781,200	10,333,200	11,114,400	16,288,131	100.0

令和６年度小田原市病院事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和７年３月３１日）

（単位　千円）

資　産　の　部

１固定資産				
（１）有形固定資産				
ア土地		376,509		
イ立木		7,996		
ウ建物	10,036,148			
減価償却累計額	△ 8,259,723	1,776,425		
エ構築物	370,937			
減価償却累計額	△ 339,733	31,204		
オ器械備品	6,491,162			
減価償却累計額	△ 5,074,338	1,416,824		
カ車両	3,364			
減価償却累計額	△ 2,428	936		
キリース資産	3,388,116			
減価償却累計額	△ 877,230	2,510,886		
ク建設仮勘定		12,452,695		
有形固定資産合計			18,573,475	
（２）投資その他の資産				
ア貸付金	25,245			
奨学金返済免除引当金	△ 8,160	17,085		
イ長期前払消費税		1,248,772		
ウ基金		7,259		
投資その他の資産合計			1,273,116	
固定資産合計				19,846,591
２流動資産				
（１）現金預金			11,549,515	
（２）未収金		4,718,497		
貸倒引当金		△ 17,000	4,701,497	
（３）貯蔵品			49,474	
流動資産合計				16,300,486
資産合計				36,147,077

負　債　の　部

3 固　定　負　債			
(1)企　業　債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	8,272,248		
企業債合計		8,272,248	
(2)リ　ー　ス　債　務		2,239,870	
(3)引　当　金			
ア 退職給付引当金	2,499,771		
引当金合計		2,499,771	
固定負債合計			13,011,889
4 流　動　負　債			
(1)企　業　債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	321,652		
企業債合計		321,652	
(2)リ　ー　ス　債　務		276,075	
(3)未　払　金		3,811,976	
(4)引　当　金			
ア 賞与引当金	375,790		
イ 法定福利費引当金	63,672		
引当金合計		439,462	
(5)その他流動負債			
ア 預　り　金	16,762		
その他流動負債合計		16,762	
流動負債合計			4,865,927
5 繰　延　収　益			
(1)長期前受金		2,006,074	
繰延収益合計			2,006,074
負　債　合　計			19,883,890

資　本　の　部

6 資　本　金			4,872,662
7 剰　余　金			
(1)資　本　剰　余　金			
ア 受贈財産評価額	29,995		
イ 寄　附　金	2,583		
ウ 補　助　金	166,747		
資本剰余金合計		199,325	
(2)利　益　剰　余　金			
ア 利　益　積　立　金	6,500,000		
イ 当年度未処分利益剰余金	4,691,200		
利益剰余金合計		11,191,200	
剰　余　金　合　計			11,390,525
資　本　合　計			16,263,187
負債資本合計			36,147,077

注記

Ⅰ．重要な会計方針

１　資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品　　先入先出法による原価法

２　固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法　　定額法

・主な耐用年数

建物	１５～４９年
構築物	１０～５０年
器械備品	２～２１年
車両	２～　６年

（２）無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法　　定額法

（３）リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

３　引当金の計上方法

（１）退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

（２）賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき当年度の負担に属する額を計上する。

（３）法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上する。

（４）貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上する。

（５）奨学金返済免除引当金

奨学金の返済免除による損失に備えるため、返済免除対象者となる採用者を見込み、返済免除予定相当額を計上する。

４　消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

Ⅱ．予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ５，９４０千円、５，９４０千円である。

Ⅲ．予定貸借対照表等関連

１　長期前受金収益化累計額　　６５９，６６０千円

２　給与費に係る引当金の取崩し

（１）退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として２４８，７４４千円を支給する見込みであり、退職給付引当金２４８，７４４千円を取り崩す見込みである。

（２）賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当として１，２８１，７２９千円を支給する見込みであり、賞与引当金３４５，６６５千円を取り崩す見込みである。

（３）法定福利費引当金の取崩し

当年度において、法定福利費として１，０５１，７４８千円を支払する見込みであり、法定福利費引当金６１，９２８千円を取り崩す見込みである。

Ⅳ．リース契約により使用する固定資産

１　リース取引の処理方法

リース料総額が３００万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理による。

リース料総額が３００万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

２　リース会計に係る経過措置

リース取引開始日が平成２６年３月３１日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
			千円	千円	千円
1 資本的収入			11,269,732	△ 3,700,000	7,569,732
	1 企業債		9,596,300	△ 3,700,000	5,896,300
		1 企業債	9,596,300	△ 3,700,000	5,896,300
計			11,269,732	△ 3,700,000	7,569,732

会計補正予算説明書
収入

節		備　　考
区　　分	金　　額	
	千円	千円
企　　業　　債	△ 3,700,000	